

産業廃棄物税の施行状況について

令和6年5月31日
産業廃棄物課

1 税制度の経緯

循環型社会の形成に向け、本県では、産業廃棄物の排出事業者や処理業者等の自主的な取組の促進や法令等に基づく規制的手法により施策の拡充を図ってきたが、これらの対策に加え、市場経済の原理に沿った手法、いわゆる経済的手法が循環型社会の形成に有効な手法であると考えられることから、産業廃棄物最終処分場（以下「最終処分場」という。）に搬入される産業廃棄物に課税する福島県産業廃棄物税条例（平成17年福島県条例第4号）を平成18年4月1日から施行した。

本条例については、施行から5年毎に3回の検証（平成22年、平成27年、令和2年）を行い、いずれにおいても適用期間を延長し、現在に至っている。

2 税制度の概要

(1) 目的

ア 産業廃棄物の排出を抑制し、可能な限り再生利用や減量化を行うことにより、循環型社会の形成を促進する。

イ 産業廃棄物税の税収を用いて、産業廃棄物の発生抑制や減量化、リサイクルの推進等の施策をより一層推進する。

(2) 納税義務者

県内の最終処分場に産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者

(3) 課税標準

県内の最終処分場に搬入される産業廃棄物の重量

(4) 税率

1,000円/トン

(5) 徴収方法

ア 排出事業者又は中間処理業者が最終処分業者に最終処分を委託する場合は、最終処分業者による特別徴収（※）とする。

※ 特別徴収とは、特別徴収義務者として登録した者が納税義務者から税を徴収し、県に納める制度。

イ 排出事業者又は中間処理業者が自ら設置する最終処分場で最終処分を行う場合（自社最終処分）は、申告納付とする。

(6) 課税の特例

ア 排出事業者が自社最終処分を行う場合は、重量に2分の1を乗じたものを課税標準とする。

イ 排出事業者の年間の最終処分場への搬入量が1万トンを超える場合は、その超える部分については重量に2分の1を乗じたものを課税標準とする。

(7) その他

ア 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第11条第2項の規定により、市町村等の一般廃棄物最終処分場で併せて処理される産業廃棄物は課税対象としていない。

イ 産業廃棄物税は、本県が独自に導入した法定外目的税（※）である。

※ 特定の使用目的や事業の経費とするために、地方税法に定められていない税目を、各地方自治体が条例を定めて設ける税。

現在、県内の特別徴収義務者数は21であり、自社最終処分事業者数は10、特例納付事業者数（※）は4となっている。

※ 課税標準の特例（年間最終処分量1万トンを超える場合は、その超える部分については重量に2分の1を乗じたものを課税標準とする）を受けるために知事の承認を受けた事業者。

3 税収等の推移

各年度の税収等は表1のとおりである。

税収額は令和元年度以降は減少傾向にある。

なお、会計処理の透明性を確保するため、産業廃棄物税基金（福島県産業廃棄物税基金条例（平成18年福島県条例第15号））を設けて、管理している。

表1 産業廃棄物税の推移

（単位：千円）

	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算
税収額 ①	477,022	438,144	416,800	418,748
徴税費用（7%） ②	33,392	30,670	29,176	29,025
基金利息積立 ③	105	76	35	23
繰越事業積立等※ ④	239		△ 7,690	3,622
東電賠償金 ⑤		60,100	3,000	
積立額 ⑥	443,974	467,650	382,969	393,368
⑥=①-②+③+④+⑤				
事業充当額 ⑦	422,248	525,552	573,361	550,714
基金残高 ⑧				
⑧=⑥-⑦	836,274	778,372	587,980	430,634
+前年度の基金残高				
単年度の基金残高	21,726	△ 57,902	△ 190,392	△ 157,346

※令和3年度は積立予算超過分の差引額、令和4年度は前年度積立予算超過額等の積立額。

	R5 決算見込	R6 当初予算
税収額 ①	450,312	435,000
徴税費用（7%） ②	31,522	30,450
基金利息積立 ③	20	22
繰越事業積立等※ ④	△ 69	
東電賠償金 ⑤		
積立額 ⑥	418,741	404,572
⑥=①-②+③+④+⑤		
事業充当額 ⑦	474,011	496,869
基金残高 ⑧		
⑧=⑥-⑦	375,364	283,067
+前年度の基金残高		
単年度の基金残高	△ 55,270	△ 92,297

※令和5年度は積立予算超過分の差引額。

4 充当事業の実績

産業廃棄物税を活用した目的別の事業充当額と事業数は表2のとおりである。令和元年度からの5カ年で、延べ169事業に対し、約25億円を充当している。

表2 目的別の事業充当額と事業数

(単位:千円)

目的 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5	5カ年合計
産業廃棄物排出量の抑制	53,207 10事業	96,951 12事業	78,510 14事業	90,050 13事業	62,235 10事業	380,953 59事業
リサイクル(物質循環)の推進	42,991 5事業	61,818 6事業	96,398 4事業	61,982 4事業	46,985 4事業	310,174 23事業
産業廃棄物の適正処理の推進	193,361 7事業	189,343 6事業	201,958 8事業	208,881 8事業	199,178 7事業	992,721 36事業
産業廃棄物処理業の振興	5,918 1事業	0 0事業	5,456 1事業	9,583 1事業	12,687 1事業	33,644 4事業
産業廃棄物処理施設の整備促進	19,030 2事業	17,406 2事業	39,990 2事業	33,265 2事業	27,662 2事業	137,353 10事業
産業廃棄物に関する県民理解の促進	107,585 7事業	159,858 8事業	151,049 6事業	146,953 7事業	125,264 7事業	690,709 35事業
その他産廃税の目的に適合する事業	156 1事業	176 1事業	0 0事業	0 0事業	0 0事業	332 2事業
合計	422,248 33事業	525,552 35事業	573,361 35事業	550,714 35事業	474,011 31事業	2,545,886 169事業

令和元年度からの5カ年で、産業廃棄物税を活用した主な事業は次のとおりである。

産業廃棄物排出量の抑制

380,953千円

○産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業（生活環境部）

排出事業者が排出抑制等を目的として行う、施設や設備の整備について、令和元年度から令和5年度までの5カ年で6事業者に対し、69,544千円の補助金を交付した。

また、産業廃棄物処理施設への高度な処理技術導入や維持管理等のための調査研究に対しての補助金（1事業者に対し、762千円を交付）を交付した。

○産業廃棄物排出処理状況確認調査事業（生活環境部）

産業廃棄物の適正処理等を推進するため、毎年、県内の産業廃棄物の発生から最終処分までの状況を調査し、公表した。

リサイクル（物質循環）の推進

310,174千円

○エコ・リサイクル製品普及拡大事業（生活環境部）

産業廃棄物等ごみの減量化と再資源化等廃棄物の有効利用を進めるため、エコ・リサイクル製品の認定、普及啓発等に総合的に取り組んだ。

令和元年度から令和5年度までの5カ年でエコ・リサイクル製品24件を認定し、令和6年3月31日現在で50件（26事業者）となっている。

エコ・リサイクル製品には、石炭灰や銅スラグを使用した側溝等の土木用製品、製材端材等を使用した合板等の建築用製品などがある。

○環境にやさしいモデル工事推進事業（土木部）

省エネルギー、省資源、リサイクル、生態系保全の4つをキーワードとした建設資材を使用するモデル工事を行う事により、環境資材の使用機会を拡大し、認識を高めた。

令和元年度から令和5年度までの5カ年で県公共工事で石炭灰や銅スラグを使用した側溝などの環境資材を使用した。

○紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業（生活環境部）

猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進した。県民と漂着ごみの回収等を行うことで意識啓発を行ったり、刈り取った水生植物を有効利用したりすることにより地域の資源循環を推進した。

令和3年度に整備したヒシ刈取船を令和4年度から運用し、水環境保全の取組を強化した。

産業廃棄物の適正処理の推進

992,721千円

○不法投棄防止総合対策事業（生活環境部）

産業廃棄物不法投棄監視員や監視カメラの設置など、不法投棄の未然防止対策の強化、早期発見体制の充実を図るとともに、不法投棄防止活動を行っている団体に補助金を交付するなど不法投棄防止のための総合的な対策を実施した。

県内各市町村に不法投棄監視員を配置して年間約3,000日の監視活動を行ったほか、不法投棄防止の啓発活動を行った8団体に補助金を交付するなどの事業を実施した。

平成19年度以降、産業廃棄物の不法投棄件数は概ね横ばいとなっている。

○産業廃棄物業者情報提供環境整備事業（生活環境部）

産業廃棄物処理業者等情報管理システムを構築し処理業者の許可情報をインターネット上で公開することにより、排出事業者が安心して廃棄物の処理を委託できる環境を整えた。

- ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業（生活環境部）
産業廃棄物最終処分場に埋め立てされる燃え殻及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行った。
令和元年度から令和5年度までの5カ年で、放流水を91施設で調査した。
- 産業廃棄物税交付事業（生活環境部）
中核市（福島市、郡山市、いわき市）が行う、産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付した。
- 産業廃棄物不適正処理監視強化事業（警察本部）
県民の日常生活に直結する犯罪を取り締まるため、徹底した捜査活動を推進することを目的として、廃棄物処理法違反事件への対応に必要な資機材を警察本部及び各警察署に配備した。

産業廃棄物処理業の振興

33,644千円

- 産業廃棄物処理業総合支援事業（生活環境部）
産業廃棄物処理業務を担う人材の確保や育成、産業廃棄物の処理に関する住民理解の促進を図る取組に対し補助を行った。
- 産業廃棄物処理業務研修会開催事業（生活環境部）
産業廃棄物排出事業者及び処理業者を対象に、産業廃棄物の適正処理に係る基礎的な知識や関係法令の最新の改正内容に関する研修会を開催した。

産業廃棄物処理施設の整備促進

137,353千円

- ダイオキシン類発生源総合調査事業（生活環境部）
産業廃棄物焼却施設等のダイオキシン類発生源施設の立入調査を実施し、事業者に対する当該施設の適正管理等の指導を実施した。また、当該施設による環境への影響を確認するため、環境中の大気や水質等の調査を実施した。
- アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業（生活環境部）
石綿含有廃棄物処理施設や建築物解体工事現場等の周辺及び一般環境の大気中アスベスト濃度を測定し、アスベストの飛散状況を把握し、事業者への指導を行う等により健康被害の防止を図った。

産業廃棄物に関する県民理解の促進

690,709千円

○PCB廃棄物適正処理促進業務（生活環境部）

PCB廃棄物等が処分期間内に確実に処分されるよう、県内の工場・事業場やPCB廃棄物保管事業者等に対してアンケート調査による実態把握や立入検査を実施した。

（処分期間：トランス等は令和3年度、安定器等は令和4年度、低濃度PCB廃棄物は令和8年度）

○環境教育等促進事業（環境教育副読本作成事業）（生活環境部）

小学5年生を対象とした環境教育に関する副読本を作成し、県内の学校への配布、授業における活用等を通じ、廃棄物の適正処理に関する理解の促進を図った。

○オールふくしまECO推進プロジェクト（生活環境部）

県民一人あたりのごみ排出量の削減を含めた環境意識の啓発及び具体的実践の取組を促進するため、スマートフォンアプリを活用したキャンペーンを実施し、県民全体に対しての啓発を図った。

○環境創造センター運営事業（生活環境部）

原子力災害からの環境回復を進め、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」の取組を総合的に実施した。

その他産業廃棄物税の目的に適合する事業

332千円

○産業廃棄物税管理事業（生活環境部）

本県において平成18年度から導入している産業廃棄物税について、制度見直しのための環境審議会を開催した。

産業廃棄物税充当事業一覧(R1～R5)

(単位:千円)

部局名	事業名	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額	5力年合計
1 産業廃棄物排出量の抑制		53,207	96,951	78,510	90,050	62,235	380,953
生活環境部	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	14	33,370	12,328	20,115	7,604	73,431
生活環境部	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	22,172	23,114	24,876	25,246	26,464	121,872
生活環境部	海岸漂着物等地域対策推進事業		637	555	4,822	402	6,416
生活環境部	ごみ減量化推進プロジェクト			13,547	11,839	6,324	31,710
生活環境部	食品ロス削減推進計画策定事業		17,419				17,419
生活環境部	食品ロス削減推進事業	7,806	6,192	10,995	2,910	2,513	30,416
生活環境部	3R総合推進事業	5,112					5,112
生活環境部	環境保全対策推進事業	1,580	228	371	39	21	2,239
生活環境部	ふくしまエコオフィス推進事業	4,453	4,247	3,033	3,162	2,208	17,103
生活環境部	未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	1,892	2,482	2,754	2,227		9,355
生活環境部	地球温暖化対策事業	6,114	5,767	6,687	12,025	10,686	41,279
生活環境部	地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業	1,564	739	864			3,167
商工労働部	セルロースナノファイバー複合材料の開発	2,500	2,011	1,086			5,597
商工労働部	太陽光発電の直流電源直接利用によるめっき廃液処理システムの開発・実用化研究		745	795	1,044		2,584
農林水産部	豚の安定生産・高付加価値化技術の開発			480	959	903	2,342
農林水産部	環境と共生する農業再生事業(農業用使用済プラスチック適正処理推進事業)			139	798		937
農林水産部	畜産環境整備事業(家畜排せつ物等循環利用促進事業)				4,864	5,110	9,974
2 リサイクル(物質循環)の推進		42,991	61,818	96,398	61,982	46,985	310,174
生活環境部	福島県内における資源回収量に係る実態調査	5,831	5,216	3,354	3,366		17,767
生活環境部	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	7,948	5,656	8,515	9,450	9,315	40,884
生活環境部	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	7,325	5,716	64,614	35,126	29,216	141,997
生活環境部	猪苗代湖流域内資源循環支援モデル事業		23,942				23,942
商工労働部	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業(廃棄太陽電池パネルの銅配線回収技術の開発)					954	954
農林水産部	大吟醸酒粕給与豚肉の生産確立事業	1,900	798				2,698
土木部	環境にやさしいモデル工事推進事業	19,987	20,490	19,915	14,040	7,500	81,932
3 産業廃棄物の適正処理の推進		193,361	189,343	201,958	208,881	199,178	992,721
生活環境部(危機管理部)	不法投棄防止総合対策事業	130,547	132,977	141,818	150,259	143,443	699,044
生活環境部	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	2,220	1,876	2,243	1,221	1,688	9,248
生活環境部	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	2,281	2,368	2,393	1,329	2,198	10,569
生活環境部	産業廃棄物税交付事業	45,063	46,000	46,000	43,943	42,737	223,743
生活環境部	災害廃棄物対策・理解促進事業	7,040		1,078	2,008		10,126
生活環境部	事業場等水質保全対策事業	3,140	3,000	3,299	4,567	3,781	17,787
生活環境部	水環境調査指導費	3,070	3,122	3,158	4,018	3,944	17,312
警察本部	産業廃棄物不適正処理監視強化事業			1,969	1,536	1,387	4,892
4 産業廃棄物処理業の振興		5,918	0	5,456	9,583	12,687	33,644
生活環境部	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	5,918		5,456			11,374
生活環境部	産業廃棄物処理業総合支援事業				9,583	12,687	22,270
5 産業廃棄物処理施設の整備促進		19,030	17,406	39,990	33,265	27,662	137,353
生活環境部	ダイオキシン類発生源総合調査事業	17,123	15,511	16,661	13,757	11,956	75,008
生活環境部	アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	1,907	1,895	23,329	19,508	15,706	62,345
6 産業廃棄物に関する県民理解の促進		107,585	159,858	151,049	146,953	125,264	690,709
生活環境部	PCB廃棄物適正処理促進業務	49,295	86,954	73,755	50,865	42,100	302,969
生活環境部	産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業	4,670	4,631				9,301
生活環境部	産業廃棄物最終処分場理解促進支援事業	730	849				1,579
生活環境部	環境教育等促進事業(環境教育副読本作成事業)	2,409	2,410	2,428	4,767	1,799	13,813
生活環境部	オールふくしまECO推進プロジェクト		16,850	18,636	25,392	21,350	82,228
生活環境部	環境創造センター管理運営事業	42,106	39,969	43,624	46,773	44,951	217,423
生活環境部	ふくしま消費者市民社会推進事業				6,965	7,826	14,791
生活環境部	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	5,911	5,307	9,793	8,451	2,948	32,410
生活環境部	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	2,464	2,888	2,813	3,740	4,290	16,195
7 その他産廃税の目的に適合する事業		156	176	0	0	0	332
生活環境部	産業廃棄物税管理事業	156	176				332